

まちづくりの目標	6	活力ある産業のまち
政策	2	勤労者を守り、いきいきと働くことができるまちにします

施策	1	いきいきと働くことができるまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	---------------------	----------	-------

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
働く意欲のある人が、就労することができています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	働く意欲のある人が、身近で就労に関する情報や相談を受けやすくなっている	働く意欲のある人が、身近で就労に関する情報や相談を受けることができる	働く意欲のある人が、就労につながるケースが増えている	働く意欲のある人が、就労につながるケースが増えている	働く意欲のある人が、就労できる機会が増えている	働く意欲のある市民の多くが、就労することができている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
勤労者が、安全で安心していきいきと働いています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	勤労者や事業者が身近で労働問題についての学習や相談ができている	勤労者や事業者が身近で労働問題についての学習や相談ができている	勤労者や事業者が身近で労働問題についての学習や相談ができている	勤労者や事業者が身近で労働問題についての学習や相談ができている	事業者が積極的に労働問題の未然防止や改善に取り組んでいる	勤労者が安全で安心して働くことができています
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
職業能力開発講座修了生が就労できた割合	目標	—	—	—	—	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	30.0%
	実績	14.0%	16.0%	16.3%	27.0%	17.7%					
就職フェア採用者数(摂津市障がい者就職フェアと三市一町合同就職フェアにおける採用者数の合計)	目標	—	—	—	—	32人	36人	40人	44人	48人	60人
	実績	14人	39人	32人	24人	37人					
労働相談の件数	目標	—	—	—	—	14件	14件	13件	13件	12件	10件
	実績	18件	20件	25件	14件	21件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎就労困難者に対する就労の支援		平成25年度事業費計				
		1,806千円				
障害者、ひとり親家庭の母親、中高年齢者や若年者などで、働く意欲を持ちながら就労に際して困難な課題を抱える人の就労を実現するため、スキルアップを支援するとともに、関係部署と連携し、多方面から総合的な支援を行い課題解決に取り組めます。また、市内事業所や公共職業安定所(ハローワーク)などの関係機関の協力を得ながら、求職活動の場を提供します。						
平成25年度事業	地域就労支援事業1,806千円(産業振興課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施
取組実績	フォークリフト運転技能講習、ガイドヘルパー養成講座、IT/パスポート試験対策講座を実施し、45人が受講した。					
成果	講座の受講者のうち6人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催
取組実績	9月7日に障がい者就職フェアを開催し90人が参加した。また、2月17日には近隣市と合同で三市一町合同就職フェアを高槻市で開催し、253人が参加した。					
成果	障害者就職フェアに参加した90人のうち17人が就労につながった。また、就職フェア参加者のうち37人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始
取組実績	新たな取組として、専門の就労相談員を配置し、週1回の相談会を実施し、25人の相談者が訪れた。					
成果	25人の相談者のうち2人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示
取組実績	毎週1回更新されるハローワークからの求人情報を各公共施設に掲示し、市役所へ来庁せずに身近な公共施設で閲覧ができるよう情報提供に努めた。					
成果	市役所へ来庁せずに身近な公共施設で閲覧ができ、情報提供が容易になった。					
次年度課題	—					
計画	市ホームページに就労支援の情報提供コーナーの新設	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供
取組実績	市ホームページに就労支援の情報提供コーナーを新設し、情報発信を行った。					
成果	就職フェアなどの情報周知が容易になった。					
次年度課題	—					
計画	就労検索性用パソコン1台の常設	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施
取組実績	相談窓口に就労検索性用パソコン1台を設置し、相談者が気軽に情報検索ができるよう整備した。					
成果	相談窓口で情報検索ができるようになり、相談者が窓口立ち寄りやすくなった。					
次年度課題	—					
計画			介護事業者との連携による就職フェアの開催			
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎労働に関する啓発・相談の実施						平成25年度事業費計 689千円
労働環境の改善や向上、労働トラブルの防止を図るため、近隣自治体とも連携し、勤労者や事業主などに啓発や情報提供を行うとともに、労働問題に関する相談に応じ、適切な助言又は指導を行います。						
平成25年度事業	労働相談事業624千円・三島地域労働関連施策推進事業65千円(産業振興課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施
取組実績	毎週1回の労働相談では、賃金の未払いなど21件の相談を受けた。					
成果	個別相談により、個々の労働問題解決にむけ適切なアドバイスを行うことができた。					
次年度課題	—					
計画	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催
取組実績	大阪府総合労働事務所との共催により、新たに労働者向けのセミナー(メンタルヘルス)を開催し82人の参加者を得た。					
成果	セミナーにおいては、より身近なテーマを設定することで参加者の積極的な知識習得を支援した。					
次年度課題	—					

○パートタイマー等退職金共済制度の運営						平成25年度事業費計 26,082千円
各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。						
平成25年度事業	パートタイマー等退職金共済制度26,082千円(産業振興課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	事業の再評価	制度の見直し
取組実績	33件の届出に対し、退職金の給付を行った。					
成果	国制度と比較し、1年未満の加入者に対しても、元本割れすることなく退職金を支払える点が、事業所や加入者にとって有利であり、かつ低額な掛金で加入できることから、中小企業にとっては、継続して加入しやすい制度であるとの評価を受けた。					
次年度課題	最近の中小企業の厳しい経営状況の中で、掛金の納入が負担になっている事業所が増えてきており、加入者数が伸び悩んでいる。					

○市の行事への参加促進						平成25年度事業費計
						—
市主催の講座や事業などを積極的に事業所にPRし、勤労者の参加を促進するとともに、地域の活性化や課題解決に向けた協力を促進します。						
平成25年度事業	全課					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市主催講座や事業を積極的に事業所にPR	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。
取組実績	三島地域で働く人たちの法律セミナーの開催を市ホームページや事業所ネットを通じて案内し、市内外から35人の勤労者及び経営者の参加を得た。					
成果	事業所ネットなどを通じて事業所へ広くPRしたことで、参加促進につながった。					
次年度課題	受講者を増やすには、勤労者の支援となるタイムリーなテーマの設定が必要である。					
計画	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進
取組実績	事業所との協働により、どのようなことが実施できるかを検討した。					
成果	具体的な取組みには至らなかった。					
次年度課題	引き続き検討が必要である。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

パートタイマー等退職金共済制度の運営						平成25年度事業費計
						26,082千円
本市は昭和60年(1985年)に特定退職金共済団体となり、勤労者の支援の要として、先駆的に退職金共済制度を導入しており、制度の周知を図ります。						
平成25年度事業	パートタイマー等退職金共済制度26,082千円(産業振興課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発
取組実績	広報やチラシ配布により、事業所への加入啓発を行った。					
成果	制度の説明を行うことで、次年度加入に向けて検討を行う事業所があった。					
次年度課題	中小企業経営者からは制度への理解を示してもらっているが、掛金という経費の発生が加入へのネックになっている。また事業所の移転などに伴う退会により、加入者が減少傾向にあるため、新たな加入者の確保のため、さらなる啓発が必要である。					

就労困難者に対する就労の支援						平成25年度事業費計
						1,806千円
職業能力開発講座・就職フェア・就労相談を実施し、就労困難者に対する就労の支援に取り組みます。						
平成25年度事業 地域就労支援事業1,806千円(産業振興課)						
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催
取組実績	9月7日に障がい者就職フェアを開催し90人が参加した。また、2月17日には近隣市と合同で三市一町合同就職フェアを高槻市で開催し、253人が参加した。					
成果	障害者就職フェアに参加した90人のうち17人が就労につながった。また、就職フェアに参加した343人のうち37人が就労につながった。					
次年度課題	若年者やニートなどを対象とした就職フェアの検討が必要と思われる。					
計画	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の開始
取組実績	新たに専門の就労相談員を配置し、6月から週1回の相談会を実施した。					
成果	就労相談を受けた25人のうち、2人が採用され、就労へと結びついた。					
次年度課題	—					